気候変動（TCFD）・自然資本（TNFD）への対応

環境経営情報の開示に関する考え

当社グループは、2019年に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を宣言し、「脱炭素社会」「循環経済社会」「自然共生社会」を目指して取り組みを推進しています。

とりわけ喫緊の課題となっている気候変動問題については、2019年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース（以下、TCFD）提言に賛同を表明し、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づいた事業のリスク・機会の分析、対応策の検討を開始しました。まず、2019-2021年度には国内コンビニエンスストア事業（セブン-イレブン・ジャパン）を対象としたシナリオ分析を実施、その分析結果を開示し、コンビニエンスストア事業の固有リスクにつき一定の示唆を得ることができました。2022年度は、地理的条件を同じくする国内事業として、スーパーストア事業（イトーヨーカ堂・ヨークベニマル・ヨーク）のシナリオ分析を実施し、その分析結果を開示しています。2023年度は、海外CVS事業において、7-Eleven, Inc.がシナリオ分析を行いました。

分析を通じて、財務影響が大きい主なリスクとして「炭素税の課税」「自然災害による被害」「原材料原価の上昇」の3点を確認しましたが、これら気候変動のリスクは、自然資本と相互に関係していると認識しています。気候変動が自然の劣化をもたらし、自然の劣化によって、自然災害の激甚化や原材料の調達が困難になることが考えられます。また、森林保全などの自然資本の保全が、CO_2吸収源の保全として気候変動への緩和策になるといったことも考えられます。

こうした認識のもと、2023年9月に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フレームワークV1.0が公開されたことも踏まえて、今後は、気候変動と自然資本対応を統合的に進めていくべく、両方の視点から分析・対応策の検討を行ってまいります。

なお、TNFDに関しては、TNFDの理念に賛同し、2023年1月にTNFDフォーラム、2月にSBTN Corporate Engagement Programに参画し、2024年3月には、TNFD Adoptersへ登録し、TNFDの枠組みに基づいた分析・開示に着手しています。

TCFD・TNFD対応の進捗および今後の計画

	TCFD対応		TNFD対応
	グループ全体	金融事業	
2019年度～2021年度	● TCFD提言に賛同 ● シナリオ分析実施（国内CVS事業） ⇒21年度に分析深化 ● 初の情報開示	● TCFD提言に賛同	
2022年度	● 国内CVS事業の開示内容を更新（ウェブサイト・経営レポート） ● SST事業のシナリオ分析実施	● シナリオ分析実施 ● 初の情報開示（セブン銀行ウェブサイト）	● TNFDフォーラム参画 ● SBTN Corporate Engagement Programに参画 ● TNFDに基づいた開示にむけ、データ収集などに着手
2023年度	● 移行計画を開示（ウェブサイト） ● SST事業分析結果を開示（ウェブサイト・経営レポート） ● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認 ● 海外CVS事業のシナリオ分析実施	● 分析結果を開示（統合報告書ディスクロージャー誌・有価証券報告書・ウェブサイト）	● TNFDに基づいた開示にむけ、データ収集などを継続
2024年度	● 海外CVS事業分析結果を開示（ウェブサイト・経営レポート・有価証券報告書） ● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認	● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認	● TNFD Adopters登録 ● 当社グループ事業の自然への依存・影響の分析 ● 自然資本方針に対する考えの検討 ● 分析結果の開示（ウェブサイト・経営レポート）

気候変動・自然資本両者の視点を統合した分析・対応策の検討

ガバナンス

当社グループでは、気候変動・自然資本等を含むサステナビリティの課題は、はグループ会社横断で取り組むべきものと考え、取締役会による監督とCSR統括委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。

取締役会は、サステナビリティに関わる取り組みに関し、年1回以上、CSR統括委員会の事務局であるサステナビリティ推進部より報告を受け、進捗や目標の達成状況を監督し、適宜、方針・取り組みの見直しが行われます。

CSR統括委員会は、セブン＆アイ*HLDGS.* 代表取締役社長を委員長として、7-Eleven, Inc.のCEOを含むグループ会社のCSR推進責任者(代表取締役社長など)とセブン＆アイ*HLDGS.*のCSR関連部署の責任者が委員として出席し、年2回開催されています。CSR統括委員会のもとには、気候変動・自然資本の問題などに対応するための下部組織として、環境部会を設置しています。

サステナビリティに関するガバナンス体制

リスク管理

当社および当社グループ各社では、経営環境およびリスク要因の変化を踏まえ、各事業におけるリスクを適正に分析・評価し、的確に対応するため、リスク管理の基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用しています。気候変動に関わるリスクについても、この統合的なリスク管理体制のもとで管理しています。

リスクマネジメント委員会は、各リスク管理統括部署より自社のリスク管理状況に関する報告を受け、リスクの網羅的な把握、その評価・分析および対策について協議し、今後の方向性を定めています。また、こうしたリスク管理の状況を原則年1回、セブン&アイ*HLDGS.*取締役会に報告しています。

近年は、当社グループの内部環境の変化に加えて、CO_2排出規制、昨今の大型台風、商品原材料の生産地・漁場の変化などの気候変動関連リスクの高まりなど、外部環境の様々な変化による事業活動への影響が大きくなっています。2023年度は、これらの変化に対応するため、短期的なリスクだけでなく、中長期的なリスクも考慮に入れ、リスク管理の仕組みを見直しました。リスク評価プロセスにおいては、リスクが顕在化した場合の業績に与える影響度の評価観点として、これまでの定量的な要素に、事業継続や当社グループのブランドイメージの毀損などの定性的な要素を追加することで、各種リスクの評価・分析の多角化・高度化を図っています。また、各種リスクを重要性、共通性等の観点から優先度の高いリスクを特定し、当社と当社グループ各社における役割と責任を明確化することで、グループ全体のリスク管理の実効性を高めています。

7-Eleven, Inc.においても、セブン＆アイグループのリスク管理のもとサステナビリティのリスクを管理しています。

事業等のリスク（グループリスク管理体制） >

目標・指標

当社グループでは、環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』において、CO_2排出量削減、食品リサイクル率、持続可能な調達等の目標を定め、その進捗を公開しています。

環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』 >

気候変動・自然資本情報ごとの開示

気候変動（TCFD）・自然資本（TNFD）の各枠組に基づく詳細開示は、下記リンクよりご参照ください。

TCFD >

TNFD >

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）に基づく対応

はじめに～私たちが目指す社会について～

当社グループは、衣食住、金融サービスなど、多様な顧客接点を有しており、世界で約85,800店舗で1日6,360万人以上の方にご来店いただいています。お客様の生活の場があってこそ私たちの事業が成り立っており、地域社会が持続可能なものとなるよう、私たちが本業を通じて優先的に解決すべき社会課題を重点課題(※1)として特定し、サステナブル経営を推進していくことを「中期経営計画2021-2025(※2)」の中でコミットしています。

※1 セブン＆アイグループの重点課題 >

※2 中期経営計画2021-2025 >

当社グループの重点課題の中でも、「気候変動への対応（3.地球環境に配慮する、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する）」は、増加する自然災害をはじめとして、不安定になりつつある商品原材料の調達など、お客様の生活の場や地域社会を脅かす気候変動に対して、備え防ぐための取り組みと考えています。この重点課題の取り組みを加速するため、当社グループは、2019年5月に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』（※3）を発出し、これを、2030年・2050年に目指すべき社会へのロードマップとして位置付けています。

※3 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』 >

環境宣言では、脱炭素社会、循環経済社会、自然共生社会の3つの社会への移行に向けて、「CO_2排出量削減」、「プラスチック対策」、「食品ロス・食品リサイクル対策」、「持続可能な調達」の4分野にて中長期の目標を立て、グループ横断のイノベーションチームを結成し、取り組みを進めています。

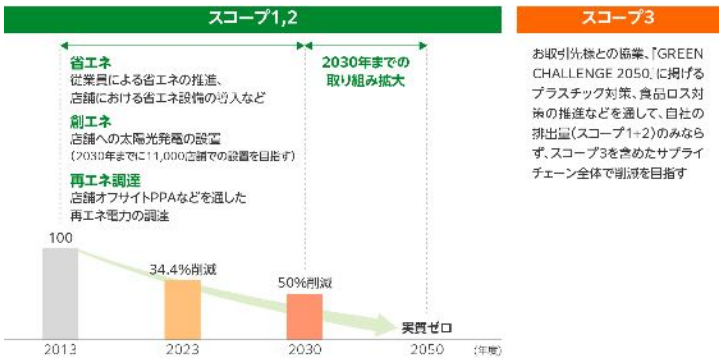
TCFD提言に沿ったシナリオ分析では、事業体ごとに、この3つの社会への移行の実現に関わる2030年時点に想定される気候変動リスクおよび機会を特定し、「リスク低減と機会の最大化を図れる対応策の検討」、その対応策の経営戦略との連動を進めています。各分析結果やそれに基づいた戦略、気候変動に関わるガバナンス、リスク管理体制など、詳しくは本ページの各項目をご覧ください。

移行計画について

当社グループは、2019年に環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を公表しました。環境宣言の中で、「2050年、国内の店舗運営に伴うCO_2排出量実質ゼロ」に向けたロードマップを掲げるとともに、Scope3を含めたサプライチェーン全体でのCO_2排出量削減も目指しています。これらの取り組みを推進するため、「中期経営計画2021-2025」にて、経営戦略の中に環境投資 (太陽光パネルの拡大、省エネ設備の導入 など)を組み込んでいます。

CO_2排出量に関するロードマップは、科学的進歩や規制などを考慮し定期的にアップデートしていく予定です（2020年と2021年に目標を上方修正）。

＜脱炭素社会に向けたロードマップ＞



TCFDに関しての経緯と今後の実施計画

当社グループは、2019年8月にTCFD提言に賛同し、企業や金融機関などが一体となって取り組みを推進するために設立されたTCFDコンソーシアムにも参加しました。そして、2019-2021年度に国内コンビニエンスストア（国内CVS）事業（セブン-イレブン・ジャパン）を対象としたシナリオ分析を実施、その分析結果を開示し、コンビニエンスストア事業の固有リスクにつき一定の示唆を得ることができました。2022年度は、地理的条件を同じくする国内事業として、スーパーストア（SST）事業（イトーヨーカ堂・ヨークベニマル・ヨーク）のシナリオ分析を実施し、その分析結果を開示しています。2023年度は、海外コンビニエンスストア（海外CVS）事業において、7-Eleven,Inc.がシナリオ分析を行いました。

分析を通じて、財務影響が大きい主なリスクとして「炭素税の課税」「自然災害による被害」「原材料原価の上昇」の3点を確認しましたが、これら気候変動のリスクは、自然資本と相互に関係していると認識しています。気候変動が自然の劣化をもたらし、自然の劣化によって、自然災害の激甚化や原材料の調達が困難になることが考えられます。また、森林保全などの自然資本の保全が、CO_2吸収源の保全として気候変動への緩和策になるといったことも考えられます。

こうした認識のもと、2023年9月に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フレームワークV1.0が公開されたことも踏まえて、今後は、気候変動と自然資本対応を統合的に進めるために、両方の視点から分析・対応策を検討していきます。

TCFD・TNFD対応の進捗および今後の計画

	TCFD対応		TNFD対応
	グループ全体	金融事業	
2019年度～2021年度	● TCFD提言に賛同 ● シナリオ分析実施（国内CVS事業） ⇒21年度に分析深化 ● 初の情報開示	● TCFD提言に賛同	
2022年度	● 国内CVS事業の開示内容を更新（ウェブサイト・経営レポート） ● SST事業のシナリオ分析実施	● シナリオ分析実施 ● 初の情報開示（セブン銀行ウェブサイト）	● TNFDフォーラム参画 ● SBTN Corporate Engagement Programに参画 ● TNFDに基づいた開示にむけ、データ収集などに着手
2023年度	● 移行計画を開示（ウェブサイト） ● SST事業分析結果を開示（ウェブサイト・経営レポート） ● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認 ● 海外CVS事業のシナリオ分析実施	● 分析結果を開示（統合報告書ディスクロージャー誌・有価証券報告書・ウェブサイト）	● TNFDに基づいた開示にむけ、データ収集などを継続
2024年度	● 海外CVS事業分析結果を開示（ウェブサイト・経営レポート・有価証券報告書） ● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認	● シナリオ分析のアップデートと対応策の進捗確認	● TNFD Adopters登録 ● 当社グループ事業の自然への依存・影響の分析 ● 自然資本方針に対する考えの検討 ● 分析結果の開示（ウェブサイト・経営レポート）

気候変動・自然資本両者の視点を統合した分析・対応策の検討

以下、TCFD提言で推奨される4つの開示項目について、「指標・目標」「戦略」「ガバナンス」「リスク管理」の順に説明します。

気候変動に関わる指標・目標

当社グループは、2019年5月に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』を策定しました。「脱炭素社会」「循環経済社会」「自然共生社会」を目指すべき社会の姿として掲げ、CO_2 排出量削減、プラスチック対策、食品ロス・食品リサイクル対策、持続可能な調達を具体的なテーマとしています。

パリ協定における「1.5℃目標」という世界が目指す姿に向け、CO_2排出量削減の数値目標として、グループの店舗運営に伴うCO_2排出量を、2013年度と比較して、2030年には50%、2050年には実質ゼロにすることを定めています。その他のテーマに関しても、具体的な数値目標を掲げ、目標達成に向けた取り組みを推進し、その達成状況をモニタリングしています。

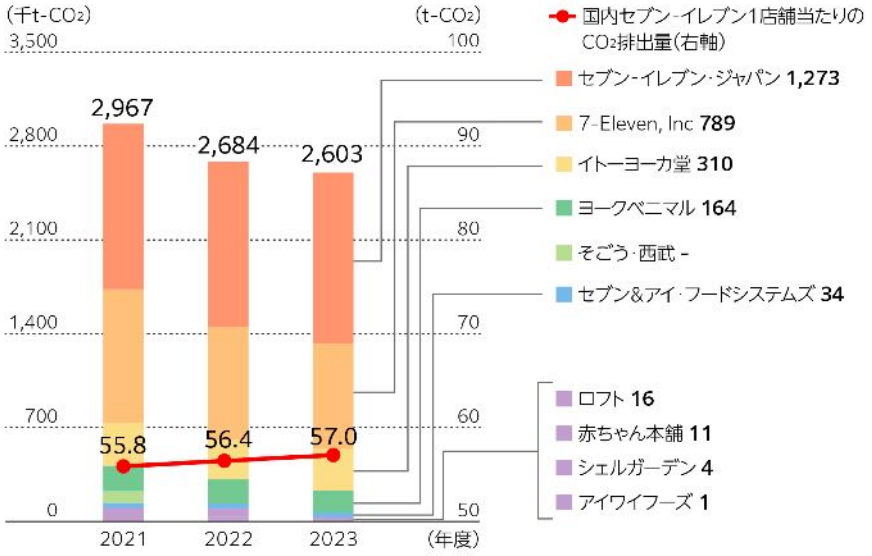
各事業体で実施したシナリオ分析では、自然災害による被害の大きさが明確になっています。すでに日本でも、局所的豪雨や台風被害の拡大などの異常気象が発生しており、多くの自治体で「気候非常事態宣言」が発出されています。気候変動による自然災害のリスク拡大を防ぐために、地域社会をはじめとしたステークホルダーの皆様と連携して、『GREEN CHALLENGE 2050』の目標を達成し、気温上昇を1.5℃に抑える努力をするべきであると改めて決意しています。

『GREEN CHALLENGE 2050』4つのテーマ別 進捗状況 ＞

グループおよび各社の環境関連指標 ＞

スコープ3排出量 ＞

店舗運営に伴うCO₂排出量※



※2021年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、ヨーク、シェルガーデン、アイワイフーズ、そごう・西武、赤ちゃん本舗、ロフト、セブン&アイ・フードシステムズ、バーニーズジャパンの12社の合計値
※2022年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、ヨーク、シェルガーデン、アイワイフーズ、赤ちゃん本舗、ロフト、セブン&アイ・フードシステムズの10社の合計値
※2023年の棒グラフ上部の数値:セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc、イトーヨーカ堂、ヨークベニマル、シェルガーデン、アイワイフーズ、赤ちゃん本舗、ロフト、セブン&アイ・フードシステムズの9社の合計値
※2023年よりヨークの数値をイトーヨーカ堂に合算
※グループ各社の数値算出条件はWEBサイトに掲載しているデータ集をご覧ください

※ 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」／「地球温暖化対策推進法」に則って定めた「セブン＆アイ*HLDGS.* 環境関連データ算定報告マニュアル」に基づいて算定

戦略　シナリオ分析の実施

TCFD提言に基づいたシナリオ分析について、当社グループの各事業体にて実施しています。

<シナリオ分析の前提>

シナリオ	脱炭素シナリオ（1.5℃～2℃）・温暖化進行シナリオ（2.7℃～4℃） ※ IEA（国際エネルギー機関）「World Energy Outlook」で示されているSTEPS、APS、NZE2050などのシナリオをはじめとし て、政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートを参考に2つのシナリオを設定
分析手法	店舗が直接受ける物理的な影響に加え、店舗運営に伴って発生するコスト、店舗運営に大きな影響を与える商品のサプライチェーン（原材料・商品を製造する工場・商品の配送）やお客様の行動について分析
対象年	国内CVS事業、SST事業：2030年時点の影響 海外CVS事業：短期（0～5年）・中期（5～10年）・長期（10年～30年）

<対象の事業体>

・国内CVS事業：セブン-イレブン・ジャパン

・SST事業：イトーヨーカ堂、ヨークベニマル

・海外CVS事業：7-Eleven, Inc

各事業体のシナリオ分析では、IEA「World Energy Outlook」で示されているSTEPS(※1)、APS(※2)、NZE2050(※3)などのシナリオをはじめとして、政府や国際機関が発行した将来予測に関するレポートなどを参考に、「脱炭素シナリオ（1.5℃～2℃）」と「温暖化進行シナリオ（2.7℃～4℃）」の2つのシナリオを設定しています。2030年時点の事業成長率も加味し、気候変動の影響を分析しています。

※1　STEPS：公表政策シナリオ（Stated Policies Scenario）。国際エネルギー機関（IEA）による「World Energy Outlook 2019」にて示されたシナリオの1つ。これまでに公表された脱炭素政策や目標が反映されている。

※2　APS：発表誓約シナリオ（Announced Pledges Scenario）。政府が長期的な実質ゼロ排出目標発表したすべての気候関連のコミットメントを完全かつ時間どおりに満たすことを前提としたシナリオ

※3　NZE2050：50年実質排出量ゼロシナリオ（Net Zero Emissions by 2050）。IEAによる「World Energy Outlook 2020」にて示されたシナリオの1つ。パリ協定の目標を上回る1.5℃シナリオにあたり、2050年以前に排出量ゼロをめざすシナリオ。

【脱炭素シナリオ】

1.5℃目標達成に向けてさまざまな法律や規制の導入が進み、その対応コストによる店舗運営コストの上昇やポートフォリオの多様化が求められる世界を想定しています。また、このシナリオでは、消費者のサステナブル商品やサービス、電気自動車への関心が高まり、それらに応える商品を販売することが事業成長につながると見込んでいます。

【温暖化進行シナリオ】

自然災害の発生増加や甚大化、気象パターンの変化が顕著に表れ、店舗などへの損害や原材料調達 への影響、また、気温上昇による店舗での冷房コストの増加などが予測されるシナリオを想定しています。

■認識した気候関連のリスクと機会

気候変動関連のリスクと機会および対策について、当社グループ共通事項と一部固有事項として認識しています。

	認識した重要なリスクと機会	対応
脱炭素シナリオ	<リスク> ● 世界的な排出量規制や炭素税などのカーボンプライシング導入により、店舗運営にかかるCO_2排出量に対してのコスト負担や、サプライチェーンでのコスト増加による商品等への影響が発生 ● 電力小売価格上昇で電気料支払い増加 ● (海外CVS事業) 消費者の嗜好の変化、新技術の採用、燃料効率の改善により、特に脱炭素シナリオにおいて石油系燃料の需要が減少し、石油系燃料からの収益が減少(長期) ● (海外CVS事業) 製品廃棄物規制による拡大生産者責任(EPR) 関連コストの増加(中期) <機会> ● 消費者のサステナブル商品やサービスへの関心が増加 ● 規則の強化や消費者の嗜好の変化により、EV充電の需要増加 ● (海外CVS事業) エネルギー効率化対策に投資することで、エネルギー使用量を全体的に削減(中期)	● 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』に基づいたCO_2排出量削減の各施策推進(2013年度比で2030年50%削減、2050年に実質ゼロを目指す) ● 店舗における省エネやエネルギー効果の改善に向けて、取り組みや投資の推進 ● 店舗での再生可能エネルギー比率の積極的な拡大 ● サステナブルな商品やサービスの拡充(低炭素商品、環境配慮型容器包装、ペットボトル回収・リサイクル、認証商品など) ● 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』食品ロス・食品リサイクル対策に基づいた、食品廃棄物の発生量削減施策を推進(焼却処分量の削減) ● 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』プラスチック対策に基づいた、製品パッケージにおける各施策推進 ● 店舗でのEV充電サービスの拡大(海外CVS事業：電気自動車用急速充電ネットワーク「7 Charge」のEV用急速充電ポートを、今後、米国とカナダ全土で配備拡大予定)
温暖化進行シナリオ	<リスク> ● 深刻な自然災害の発生頻度や強化が強まり、店舗被害や商品損害、サプライチェーンの混乱、店舗へのアクセス遮断、休業による売上損失、またその復旧費の発生等で損害額が増加 ● 降水、気象パターンの変化により、商品原材料の収穫量減少に伴う商品原価上昇や水ストレス、サプライチェーンの混乱などが発生 ● 世界的な高温の増加に伴う冷房運転コスト上昇 <機会> ● 夏季の高温によりお客様の外出頻度が低下し、お届け事業・ECサービスの需要が増加	● 洪水や暴風雨などの悪天候時に取るべき危機管理計画の策定 ● 災害時の情報収集と早期復旧の体制構築(「セブンVIEW」など) ● 野菜工場や陸上養殖などの調達拡大による安定的な仕入の確保 ● 店舗における省エネ推進、省エネ設備の導入 ● お届け事業、ECサービスの拡大

＜重要な移行リスクと対応策　脱炭素シナリオ（1.5℃～2℃）＞

【重要な移行リスク：炭素税の影響】

移行リスクについては、1.5℃目標達成に向けてさまざまな規制が導入される脱炭素シナリオに基づいて検討しました。なかでも、最も大きな影響があると予測される炭素価格の導入による炭素税の影響について、各事業体で分析しています。以下、国内コンビニエンスストア事業・スーパーストア事業の影響について記載しています。

●炭素税の影響（2030年）

項目	事業インパクト
国内CVS事業	126億円
海外CVS事業	133億円
SST事業	74億円
事業インパクトの合計金額	333億円

＜前提＞ ・炭素税額　：135ドル/トン-CO_2（IEA「World Energy Outlook2022」の最大金額）
・為替レート：131.62円/ドル（23年2月期決算時に使用したレートに合わせています）

IEA「World Energy Outlook 2022」を参考に2030年時点の炭素税額を135ドル／トン-CO2と設定し、最大金額でインパクトを試算。環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』に掲げる目標に基づいた取り組みを進めることで2030年の炭素税額を大幅に削減でき、さらに、2050年目標であるCO_2排出量実質ゼロを実現することで、最終的に炭素税の影響はなくなると見込んでいます。

【脱炭素シナリオにおける主な対応策】

当社グループのCO_2排出量の約9割は店舗運営における電気使用に由来しているため、省エネ・創エネ・再エネ調達の3つの柱でCO_2排出量削減を進めているとともに、スコープ3を含めたサプライチェーン全体の削減を目指しています。

(1) 省エネ

従業員による節電、省エネ設備の導入で電気使用量の削減

(2) 創エネ

敷地内の太陽光パネルを設置し、発電した電力を自家消費しています。太陽光パネルはグループ9,000店舗以上に設置しており、2030年までにグループ11,000店舗へ設置予定です。

屋根上太陽光パネル（Ario 市原店）

「省エネ」・「創エネ」によって店舗でのCO_2排出量を最大限削減した後、「再エネ調達」による敷地外からの再エネ電力活用で、さらなるCO_2排出量削減を進めていきます。

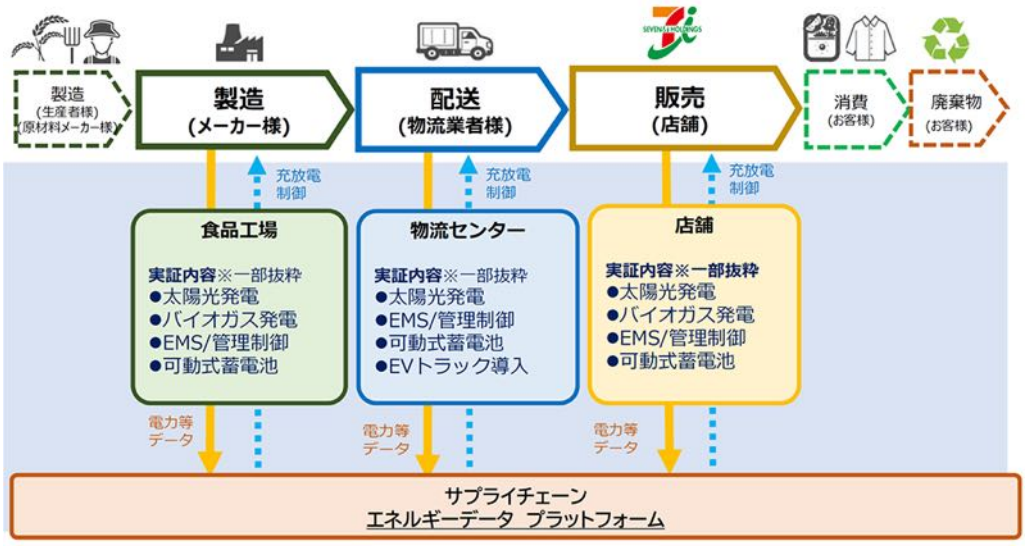
(3) 再エネ調達

北陸電力グループとのオフサイトPPAの取り組みなど、さまざまな電力会社と協力の幅を広げています。

北陸電力グループとのオフサイトPPA

また、CO_2排出量削減の取り組みとして、食品メーカー様および物流業者様などと連携した事業スキーム「再生可能エネルギーの利活用における小売業サプライチェーン脱炭素化循環モデル事業(※)」を構築し、実証実験を開始しています。

※東京都および（公財）東京都環境公社が実施する「新エネルギーの推進に係る技術開発支援事業」に採択、都内のセブン&アイグループ店舗およびお取引先様である食品工場、物流センターを拠点としたEVトラック、太陽光発電、バイオガス発電等の「再生可能エネルギー」の利活用によるエネルギーマネジメントの実証



【対応策に関連したWebサイトなど】

気候変動対策（CO2排出量削減の取り組み） ›

(2024.6)地元の木材を活用した次世代環境配慮型店舗「セブン-イレブン福岡ももち店」 ～今夏オープンに向け施工をスタート～ ›

(2024.9)AI が空調を変える！イトーヨーカ堂×神戸大学と共同で「AI スマート空調システム」を店舗に本格導入 ›

＜重要な物理的リスクと対応策　温暖化進行シナリオ（2.7℃～4℃）＞

【重要な物理的リスク：自然災害による被害】

物理的リスクでは、異常気象による自然災害の発生が最も大きなリスクとなります。自然災害は、いつ・どこで発生するか予測が難しく、一度発生すれば、甚大な被害をもたらします。各事業でそれぞれ大雨や洪水などの災害が強靭化および頻度が増加することを仮定し、店舗被害・商品損害・休業による売上の損失・復旧費用などについてインパクトを試算し、対応策を検討しています。

セブン-イレブン・ジャパン（国内コンビニエンスストア事業）における影響

＜前提＞首都圏店舗の洪水被害（荒川の氾濫を想定）による2030年時点の被害金額を試算

※ 過去の洪水被害の実績から試算

※ 被害の程度を把握するため、保険適用を考慮せず試算を実施

項目	事業インパクト
店舗被害、商品損害、休業による売上の損失、復旧費用など	112億円

イトーヨーカ堂、ヨークベニマル（スーパーストア事業）における影響

＜前提＞2019年（台風19号到来）と同規模災害が発生したと仮定し、2030年時点の被害金額を試算

※ 2019年災害時の被害実績と災害や洪水の発生頻度増加予測から試算

※ 被害の程度を把握するため、保険適用を考慮せず試算を実施

項目	事業インパクト
店舗被害、商品損害、休業による売上の損失、復旧費用など	55億円

【「自然災害による被害」への主な対応策】

災害対応の充実を図ることで災害時に店舗の営業を早期に再開し、また、インフラや避難場所などの地域災害拠点として機能することで、地域のお客様への貢献を続けていきます。自然災害が増大するリスクへの対応として、以下の対応を進めています。

・早期復旧の体制構築（「7VIEW」など）

・蓄電池の性能向上などフェースフリー設備による災害時の営業継続、緊急物資配送用の燃料備蓄

・水害を想定した出店戦略、店づくり（止水板やガードパイプの設置拡大による浸水被害の防止）

・災害に強い物流拠点・供給網の構築

・災害協定など店舗インフラを活用した災害拠点化

7VIEW（災害時の情報共有システム）

自治体との包括連携協定数（事業会社別）

	2022年2月末	2023年2月末	2024年2月末
セブン-イレブン・ジャパン	223	230	235
イトーヨーカ堂	77	78	80
ヨークベニマル	11	14	16
セブン＆アイ・フードシステムズ	3	3	3
合計	**314**	**325**	**334**

【対応策に関連したWebサイトなど】

社会インフラとしての取り組み ＞

災害における支援 ＞

忘れてはいけない　東日本大震災から10年 ＞

【重要な物理的リスク：気象パターンの変化による原材料原価上昇】

気候変動の影響で原材料の収穫量が低下、その分、仕入金額が増加すると仮定し、それぞれの事業体で大きな財務影響をもたらすものと考えています。国内コンビニエンスストア事業・スーパーストア事業ともに、分析対象の原材料については仕入金額の構成や将来情報の有無をもとに選定しました。（分析対象は今後拡大予定）

セブン-イレブン・ジャパン（国内コンビニエンスストア事業）における影響

項目	事業インパクト
国内コンビニエンスストア事業 米・海苔・畜産物の原材料原価上昇額	**57億円**

＜前提＞気候変動により収量が低下したことのみによる2030年度時点の原材料原価上昇を試算

※収量の変化は、文部科学省、環境省、気象庁、国立環境研究所、農業・食品産業技術総合研究機構などのデータから試算

【「気象パターンの変化による原材料原価上昇」への主な対応策】

環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』では、オリジナル商品で使用する食品原材料に持続可能性が担保された材料を使用する「持続可能な調達」の目標を掲げ、自然共生社会の実現に向けて、以下の取り組みをお取引先様と推進しています。

・水産物（MSC認証・ASC認証・MEL認証など）や農産物（GAP認証など）の認証取得商品の品揃え拡大

・原材料生産地の分散と集約

・デジタル技術やAIの活用

・野菜工場や陸上養殖などの気候耐性のある原材料調達拡大による安定的な仕入の確保

セブン－イレブン向け商品専用の野菜工場　（株）プライムデリカ「相模原工場ベジタブルプラント」

【対応策に関連したWebサイトなど】

持続可能な原材料の調達 >

＜2つのシナリオにおける事業機会と対応策＞

【脱炭素シナリオにおける事業機会について】

脱炭素シナリオでは、お客様の意識の変化を大きな事業機会として捉えています。国の政策など世の中の脱炭素化の動きに合わせ、お客様がサステナブルな商品やサービスに大きく関心を持つようになっていくことで、現在の当社グループの取り組みが機会に結び付き、さらに取り組みが加速すると考えています。例えば、環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」では、関連する取り組みを進めています。

・「セブンプレミアム」での環境配慮の取り組み

当社グループ共通のプライベートブランド「セブンプレミアム」について、品質と環境配慮の両立を目指した商品開発に取り組んでいます。グループ各店舗の店頭にて環境配慮商品を積極的に訴求しており、お客様に環境配慮商品をより認知していただき、環境について一緒に考え、消費行動につながる機会の創出を目指しています。

【対応策に関連したWebサイトなど】

ニュースリリース：「セブンプレミアム」の環境に配慮した商品やグループの環境への取り組み >

気候変動対策（CO2排出量削減の取り組み） >

環境に配慮した容器・包装の導入(プラスチック使用量削減の取り組み) >

資源の有効活用(プラスチックの有効活用の取り組み) >

食品ロス・食品リサイクル対策 >

持続可能な原材料の調達 >

【温暖化進行シナリオにおける事業機会について】

温暖化進行シナリオでは、気温上昇に伴ったお客様の嗜好変化、行動変化として、以下の内容を主な事業機会として捉えています。

・お客様の防災意識が高まることで、災害対策商品の需要増加

・暑熱時に好まれる商品（冷感商品）の販売伸長

・暑熱で外出頻度が低下することで、お届け事業やネットスーパーなどECサービスの利用増加

イトーヨーカドー ネットスーパー 新横浜センター（2023年8月開設）

気候変動に関わるガバナンス

当社グループは、気候変動問題はグループ会社横断で取り組むべき重要課題の1つと考え、取締役会による監督とCSR統括委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。

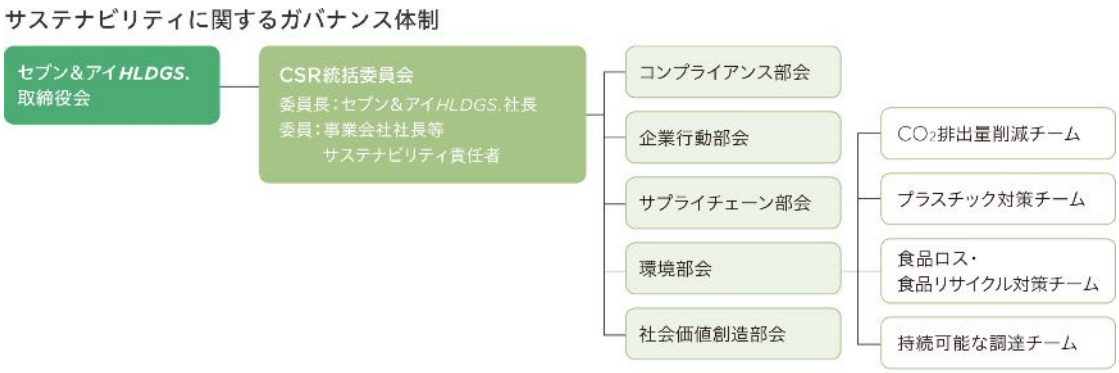
取締役会は、気候変動問題を含むサステナビリティに関わる取り組みに関し、年1回以上、CSR統括委員会の事務局であるサステナビリティ推進部より報告を受け、進捗や目標の達成状況を監督し、適宜、方針・取り組みの見直しを行っています。2020年12月、2021年5月には、取締役会において、昨今の1.5℃目標を目指す国際的な潮流、日本政府の2050年のネットゼロ目標決定にあわせ、環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』のCO_2排出量削減目標を、2030年までに50%、2050年までに排出ゼロに改定する決議を行いました。また、2020年度より役員報酬において、2019年5月に策定した環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』におけるCO_2排出量の削減目標を非財務指標として、株式報酬の業績評価指標（KPI）に追加しています。加えて、脱炭素化の取り組みを加速させるため、2023年には取締役会において、官民ファンドである「株式会社脱炭素化支援機構」への出資を決定しました。

※株式報酬のKPI としての各年度のCO_2排出量の目標値は、2018年度実績値から、毎年度均等に排出量を削減して2030年度目標値（グループの店舗運営に伴う排出量を2013年度比50%削減）を達成すると仮定して算出した各年度目標値とします。

CSR統括委員会は、セブン＆アイ*HLDGS.* 代表取締役社長を委員長として、グループ会社のCSR推進責任者(代表取締役社長など)とセブン＆アイ*HLDGS.*のCSR関連部署の責任者が委員として出席し、年2回開催しています。CSR統括委員会には、気候変動問題に対応するための下部組織として、環境部会を設置しています。環境部会は、事業会社の環境部門の責任者によって構成されています。また、CO_2排出量削減に向けたグループ横断のイノベーションを生み出していくために、2019年5月の環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』の策定とあわせて、主要事業会社の主管部門の執行役員以上をリーダーとするCO_2排出量削減チームを発足しました。

CSR統括委員会は、CO_2排出量をはじめとする気候変動問題に関わる指標の推移や緩和策を中心とした取り組みについて報告を受け、部会やグループ各社で実施される対策の承認と必要な助言を行っています。また、こうした気候変動問題を含むサステナビリティに関わる取り組みの進捗は、年1回以上、取締役会に報告しています。

サステナビリティ推進体制 >



●気候変動に関わる体制と役割

体制	役割	メンバー
取締役会	・気候変動問題に関する進捗・目標達成状況に関して年1回以上報告を受け、取り組みを監督 ・方針・重要事項の見直し・決定	・取締役 ・監査役 サステナビリティについて幅広い知見と経験を有する社内取締役および社外取締役をメンバーとして構成
CSR統括委員会	・年2回開催・気候変動問題にかかわる指標（CO2排出量など）の推移や緩和・適応策の共有 ・環境部会やグループ会社で実施される取り組みの承認と助言	・委員長：セブン＆アイ*HLDGS.*代表取締役社長 ・委員：グループ会社のCSR推進責任者（代表取締役社長等） セブン＆アイ*HLDGS.*のCSR関連部署の責任者
環境部会	・CSR統括委員会下部組織 ・年2回開催 ・気候変動問題への対応推進 ・TCFD提言への対応推進	・部会長：セブン＆アイ*HLDGS.*執行役員　ESG推進本部長 ・メンバー：グループ会社のCSR部門責任者 気候変動対応実務部門責任者

リスク管理

当社および当社グループ各社では、経営環境およびリスク要因の変化を踏まえ、各事業におけるリスクを適正に分析・評価し、的確に対応するため、リスク管理の基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用しています。気候変動に関わるリスクについても、この統合的なリスク管理体制のもとで管理しています。

リスクマネジメント委員会は、各リスク管理統括部署より自社のリスク管理状況に関する報告を受け、リスクの網羅的な把握、その評価・分析および対策について協議し、今後の方向性を定めています。また、こうしたリスク管理の状況を原則年1回、セブン&アイ*HLDGS.*取締役会に報告しています。

近年は、当社グループの内部環境の変化に加えて、CO2排出規制、昨今の大型台風、商品原材料の生産地・漁場の変化などの気候変動関連リスクの高まりなど、外部環境のさまざまな変化による事業活動への影響が大きくなっています。2023年度は、これらの変化に対応するため、短期的なリスクだけでなく、中長期的なリスクも考慮に入れ、リスク管理の仕組みを見直しました。リスク評価プロセスにおいては、リスクが顕在化した場合の業績に与える影響度の評価観点として、これまでの定量的な要素に、事業継続や当社グループのブランドイメージの毀損などの定性的な要素を追加することで、各種リスクの評価・分析の多角化・高度化を図っています。また、各種リスクを重要性、共通性などの観点から優先度の高いリスクを特定し、当社と当社グループ各社における役割と責任を明確化することで、グループ全体のリスク管理の実効性を高めています。

7-Eleven, Inc.においても、セブン＆アイグループのリスク管理のもとサステナビリティのリスクを管理しています。

事業等のリスク（グループリスク管理体制） >

今後の対応

今後は、世の中の状況に合わせてシナリオ分析を更新するとともに、国内外でさらに分析対象事業の範囲を拡大していきます。また、サプライチェーン全体を視野にいれて、リスク・機会の定量的な把握と実質的な対応策の立案・実行を進めてまいります。

2100年の気温上昇を1.5℃未満に抑えるための活動を行い、未来世代に豊かな地球環境をつないでまいります。

TCFD提言に基づいたシナリオ分析については、当社グループの各事業会社において実施していきます。事業会社別の最新分析結果および対応策は、各社のWebサイトにて公開しています。

国内コンビニエンスストア事業（セブン-イレブン・ジャパン） >

スーパーストア事業（イトーヨーカ堂、ヨークベニマル） >　※ 2023年9月にスーパーストア事業再編、イトーヨーカ堂にヨークが吸収合併

金融関連事業（セブン銀行） >　※ セブン銀行Webサイトにて公開

自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）に基づく対応

はじめに～私たちが目指す社会について～

当社グループは、衣食住、金融サービスなど、多様な顧客接点を有しており、国内約22,800店舗で1日2,220万人以上の方にご来店いただいています。お客様の生活の場があってこそ私たちの事業が成り立っており、地域社会が持続可能なものとなるよう、私たちが本業を通じて優先的に解決すべき社会課題を重点課題(※1)として特定し、サステナブル経営を推進していくことを「中期経営計画2021-2025(※2)」の中でコミットしています。

※1 セブン＆アイグループの重点課題 >

※2 中期経営計画2021-2025 >

当社グループの重点課題の中でも、「自然資本・生物多様性への対応（3.地球環境に配慮し、脱炭素・循環経済・自然と共生する社会を実現する）」は、増加する自然災害をはじめとして、不安定になりつつある商品原材料の調達など、お客様の生活の場や地域社会を脅かす課題に対して、備え防ぐための取り組みと考えています。この重点課題の取り組みを加速するため、当社グループは、2019年5月に環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』（※3）を発出し、これを、2030年・2050年に目指すべき社会へのロードマップとして位置付けています。

※3 環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』 >

環境宣言では、脱炭素社会、循環経済社会、自然共生社会の3つの社会への移行に向けて、「CO_2排出量削減」、「プラスチック対策」、「食品ロス・食品リサイクル対策」、「持続可能な調達」の4分野にて中長期の目標を立て、グループ横断のイノベーションチームを結成し、取り組みを進めています。

TNFDに関しては、TNFDの理念に賛同し、2023年1月にTNFDフォーラム、2月 にSBTN Corporate Engagement Programに参画。2024年3月には、TNFD Adoptersへ登録し、TNFDの枠組みに基づいた分析・開示に着手しています。

セブン＆アイグループ自然資本に関する方針の策定

2024年10月に、従来の自然資本・生物多様性に関する考え方・取り組みを再確認し、改めて当社グループがネイチャーポジティブ実現を目指すため積極的に取り組む姿勢を明確にする目的で、「セブン＆アイグループ自然資本に関する方針」を策定しました。方針策定にあたっては、SBTs for Nature[※1] で示されたAR3Tフレームワーク（「回避（Avoid）」「削減（Reduce）」「回復（Restore）・再生（Regenerate）」「変革（Transfom）」）を踏まえて、当社グループがネイチャーポジティブ実現に向けて取り組むステップをまとめました。

※1　SBTs for Nature： 科学に基づく自然関連目標設定。企業や都市が科学に基づいて自然関連目標を設定することを促すフレームワーク、技術的ガイダンスのこと。

■「セブン&アイグループ自然資本に関する方針」に定める主な項目

1)　自然との関わりを把握するよう努めます
2)　自然の恵みを大切にし、自然に与えるネガティブな影響を回避・最小化します
3)　自然環境や生物多様性の回復・再生に貢献します
4)　イノベーションを取り入れ、あらゆるステークホルダーと自然に貢献する価値を共創します
5)　透明性の高い、信頼される誠実な開示・報告に努めます

セブン＆アイグループ自然資本に関する方針 >

自然資本・生物多様性関連の情報開示について

TNFDの理念に賛同し、2023年1月にTNFDフォーラム、2月 にSBTN Corporate Engagement Programに参画し、2024年3月には、TNFD Adoptersへ登録し、TNFDの枠組みに基づいた分析・開示を進めています。

TNFD Adopters >

戦略（TNFD枠組に基づく評価の実施）

当社グループは、サプライチェーン全体において直接的・間接的に自然資本を利用し影響を与えています。例えば、食品小売業は、サプライチェーン上流にあたる原材料調達を中心に、栽培のための豊かな水資源や花粉を運んでくれる昆虫など、さまざまな自然の恵みによって成り立っています。また、資源の過剰採取や農薬・肥料の過剰な投与は、自然にマイナスの影響を与えてしまう可能性もあります。自然の変化によって、原材料の調達・利用が困難になるなど、事業への影響も懸念されます。中長期的に事業を存続させるためには、事業と自然との関わりを把握・管理することで、事業における自然に対するマイナスの影響を最小限にし、また自然に配慮した事業活動を推進することで「自然損失を止め回復させる（ネイチャーポジティブ）」ことが重要です。

当社グループでは、こうした自然への依存・影響、リスク・機会を認識してグループとして持続可能な調達・利用を推進することで、ネイチャーポジティブ実現に貢献していきます。そこで、当社グループの事業活動が生物多様性に与える影響を把握するため、自然関連の依存・影響、リスク・機会の評価を実施しました。

LEAP評価の実施

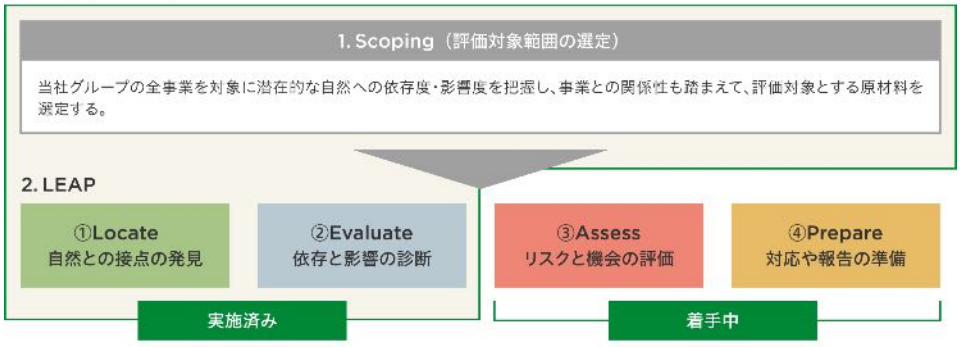
当社グループにおける自然関連の依存・影響※1 、リスク・機会※2の評価を、TNFDが推奨する評価手法であるスコーピング、およびLEAPアプローチ※3に沿って実施しています。2024年度上半期では、Scoping（評価対象範囲の選定）として**セブン&アイグループ全事業会社（直接操業）と上流、下流のサプライチェーンを評価し、**評価対象とする範囲を選定しました。次に、サプライチェーン上流の重要原材料を特定し、Locate （自然との接点の発見） 、Evaluate （依存と影響の診断）に焦点をあてて分析しました。

※1 依存とは、組織が事業活動の中で、自然から恵み（生態系サービス）を享受していること。
影響とは、組織が事業活動を通じ、自然に対して変化をもたらしていること。

※2 自然関連リスクとは、自然への依存・影響に基づいて、組織にもたらされる潜在的財務影響上の脅威のこと。
自然関連機会とは、組織が自然関連リスクを回避・削減したり、自然に対して良い影響を与えたりすることで得られる財務上の機会のこと。

※3 LEAPアプローチは、TNFDが開発した自然との接点、自然との依存・自然への影響、それらに伴うリスク・機会など、自然関連課題を評価・管理するための統合的なアプローチ。

LEAP 評価の実施状況



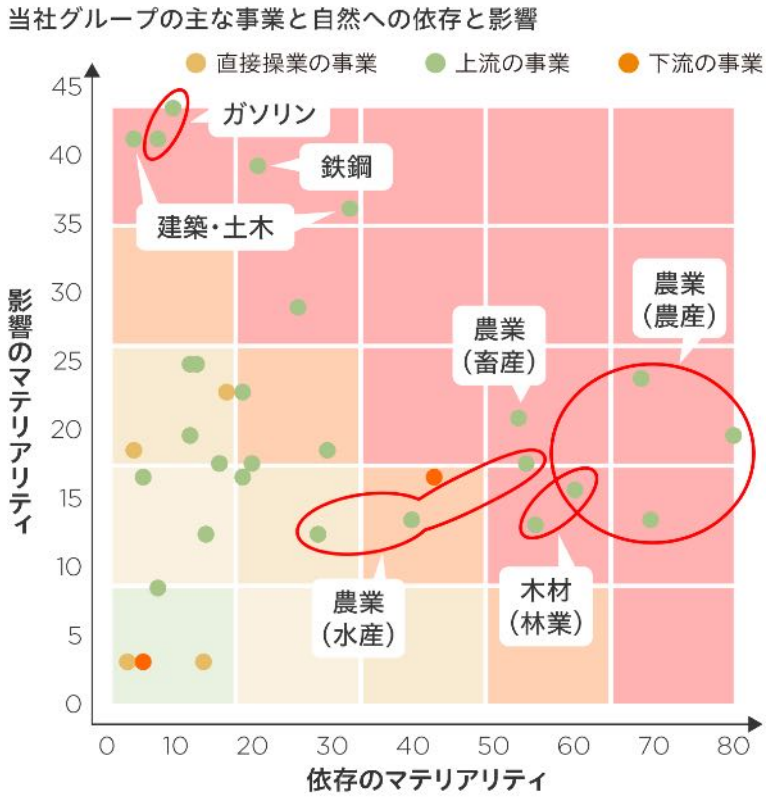
Scoping（評価対象範囲の選定）

まず、当社グループの全事業会社および、上流から下流まで関連するすべてのサプライチェーンを対象に、事業がどのように自然と関連しているかの調査を行いました。評価にあたっては、TNFDが推奨するツールであるENCORE※1を用いてその産業に一般的な依存・影響を抽出し、結果をスコア化※2して、依存・影響の二軸でマッピングしました。

マッピングの結果から、ガソリン小売、不動産ディベロッパー事業の上流である「ガソリン採掘」や「建築・土木」の項目で自然への影響が大きいこと、食品関連事業の上流にあたる「農林水産物の生産」、特に「農産物の生産」で自然に高く依存していることが分かりました。

当社グループの主な事業とサプライチェーン

	上流（調達物など）	直接操業	下流（廃棄）
食品小売	● 原材料の生産（農林水産物含む） ● 製品の生産・物流 ● 包装	● 製品の販売	● 廃棄物処理 ● 食品廃棄物の処理 ● 容器包装の処理 ● 排水処理
専門小売			
食品加工		● 食品の加工・製造	
外食		● レストラン等の経営	
ガソリン小売	● ガソリン採掘・物流	● 製品の販売	
金融		● 金融事業	
不動産	● 原材料の生産（木材・鉄鋼など） ● 建築・土木	● 不動産経営・管理	
EC・デジタル		● デジタル・インターネット事業	
ライセンス管理		● コンサルティング	



上記の自然への依存・影響が大きい事業の中でも、当社グループでは、中期経営計画において、2030年の目指すグループ像として「「食」を中心とした世界トップクラスのリテールグループ」と掲げていることから、2024年度の評価では「農産物」に焦点をあてました。

さらに、農産物でもとりわけ、当社グループ全体で取扱量が多く、かつ自然への影響が指摘※3されている「コーヒー豆」「大豆」「米」を重要な原材料として選定し、これらについては原材料ごとに自然への依存・影響を評価しました。その結果、本年度は特に影響が大きいと特定された「コーヒー豆」について、さらに、TNFDが推奨するLEAPアプローチに沿ってより詳細な評価を実施することとしました。「コーヒー豆」は森林リスク・コモディティ※4の1つであることからも、コーヒー豆の分析が必要と考えました。

なお、コーヒー豆とともに重要な原材料として選定した「大豆」「米」についても、今後、自然への影響を低減するための取り組みを実施していくとともに、「食」を中心とする事業を展開するグループとして、「畜産物」「水産物」についても評価を拡張していく予定です。

※1 UNEP-WCSCなどによって開発された、企業の自然への影響や依存度の大きさを把握するためのツール。

※2 ENCOREの出力結果について、Very High=5, Hight=4, Medium=3, Low=2, Very Low=1 とし各プロセスの依存・影響ごとに合計を計算。

※3 SBTs for Natureが公開する自然への影響が大きいとされる原材料リスト（High Impact Commodity List）の対象となっている。

※4 世界資源研究所（WRI）が特定した、森林破壊の要因となるコモディティ。EUDR（欧州森林デューデリジェンス規制）の対象にもなっている。

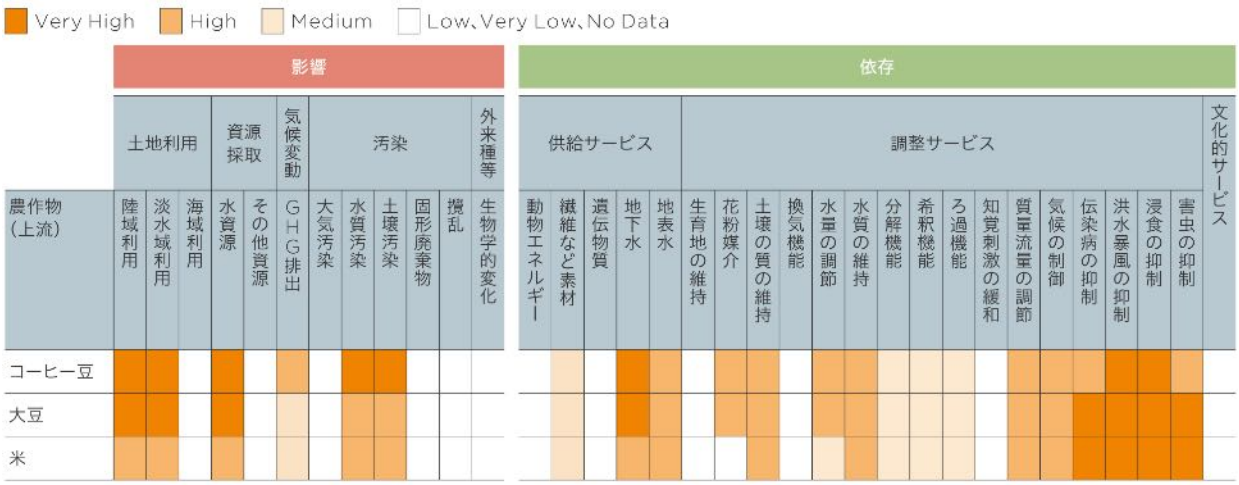
スコーピング（Scoping）分析・評価した原材料

コーヒー豆	大豆	米	カカオ	鶏肉	牛肉	乳製品
豚肉	たまご	小麦粉	サトウキビ	野菜・果物	海苔/水産養殖	パーム油

※原材料の選定にはSBTs for Natureのハイリスク原材料リストと欧州森林破壊防止法（EUDR）対象リストを参照し、グループ事業会社の2023年度の調達実績を照合し選定。

※原材料のScoping分析にはENCORE※1を用いた。

重要原材料と選定した3原材料の自然への依存・影響評価※



※ ENCOREの出力結果に加え、社内情報、各種データ、学術論文をもとに作物ごとの影響度・依存度を特定

LEAP (1)Locate （自然との接点の発見）

Locateフェーズでは、コーヒー豆を調達している「セブン-イレブン・ジャパン」「7-Eleven, Inc.」とプライベート商品「セブンプレミアム」の商品において、調達先国や地域を把握し、生物多様性との関連性を評価しました。

評価にあたっては、TNFDが定義する5つの基準（保全重要度、生態系の完全性、生態系の完全性の急激な劣化、生態系サービスの重要度、水ストレス）で整理しました。そこに調達割合も加味し、主要な調達先の中から優先地域を選定しました。

コーヒー豆の主要な調達国・地域

主要調達国における自然との関連性の評価

調達地域	主な調達国	保全重要度※1	生態系の完全性※2	生態系の完全性の急激な劣化※3	生態系サービスの重要度※4	水ストレス※5
南アメリカ	ブラジル					
南アメリカ	コロンビア					
中央アメリカ	グアテマラ					
アフリカ	タンザニア					

(注) 濃いほど優先度が高いことを示す

※1 保護地域やKBA(Key Biodiversity Area)地域といった保全重要度が高い地域との近接かどうかを評価。IBATを使用して調査。
※2 生態系の組成や構造、機能等の完全性を評価。Biodiversity Intactness Index(生物多様性完全度指数)をもとに調査。
※3 生態系の組成や構造、機能等の急激な損失・劣化度を評価。WWF Biodiversity Risk Filterにて提供されるPressure on Biodiversityをもとに調査。
※4 先住民族・地域コミュニティ(IPLCs : Indigenous Peoples and Local Communities)との近接を評価。LandMark(Global Forest Watchで確認)をもとに調査。
※5 利用可能な地表水・地下水の供給に対する採取量の割合(水ストレス)を、Aqueductを用いてBaseline Water Stressをもとに調査。

LEAP (2)Evaluate（依存・影響の診断）

Evaluateフェーズでは、Scopingフェーズで得られた評価結果をさらに深堀りし、コーヒー豆生産における一般的な依存・影響の項目を特定しました。その結果、農地への転用のための森林破壊や、地下水・地表水の使用に伴う水資源の減少、また農薬・肥料による土壌・水質の汚染といった影響が懸念されています。同時に、豊かな水を提供する自然の機能や、植物などが土壌を覆う・固めるなどで洪水や氾濫を抑える・地滑りを防ぐといった自然の機能に高く依存しています。地域ごとにみると、調達量の多い南アメリカ は、特定された依存・影響によるリスクが高いと診断し、対応を優先すべき地域であると認識しました。また、コーヒー豆は「水」への依存度が高く、かつ「地表水と地下水汚染」への影響も懸念されており、水不足の度合の高い中央アメリカでは水に関する対応の優先度が高いと考えられます。

今後は、(1)Locateと(2)Evaluateの結果を踏まえ、コーヒー豆に関連するリスク・機会を特定し大きさを評価（LEAP分析の(3)Assess）し、それを踏まえた対応策を検討（LEAP分析の(4)Prepare）していきます。

コーヒー豆の自然への依存・影響の評価

項目		度合※	内容
影響	土地利用	高	● 生産地拡大による森林破壊
	直接採取	高	● 地下水・地表水利用による、水資源の減少や枯渇
	気候変動	高	● 開拓、耕作、施用等にかかる燃料使用や肥料等からの温室効果ガス排出
	汚染	高	● 農薬・肥料利用による、水質・土壌汚染

項目		度合※	内容
依存	供給サービス	高	● 地下水・地表水
	調整サービス	高	● 洪水・氾濫や暴風からのあらゆる保護 ● 植生や周囲の生態系による浸食制御
		中	● コーヒーの受粉を促す、花粉媒介昆虫 ● 作物の成長に必要な肥沃な土壌 ● 水量の調節 ● 植物や微生物などによる、生産時に発生する汚れた水の浄化 ● 気候の制御および湿度の維持 ● 伝染病など天然の病気制御 ● 昆虫や鳥類、小型哺乳類などによる、害虫制御

※ Scopingの結果における評価が「H」以上のものを抽出し、改めて影響度、依存度を評価。

コーヒー産地に対する取り組み事例紹介

セブンーイレブン・ジャパンでは、代表的な商品である「セブンカフェ」の生産地の支援を実施しています。
支援内容は、それぞれの生産国が抱える課題を確認して決定しています。

セブンカフェの産地支援の取り組み詳細 >

ガバナンス

当社グループでは、気候変動・自然資本などを含むサステナビリティの課題は、グループ会社横断で取り組むべきものと考え、取締役会による監督とCSR統括委員会を中心とするガバナンス体制を構築しています。

取締役会は、サステナビリティに関わる取り組みに関し、年1回以上、CSR統括委員会の事務局であるサステナビリティ推進部より報告を受け、進捗や目標の達成状況を監督し、適宜、方針・取り組みの見直しが行われます。

CSR統括委員会は、セブン＆アイ*HLDGS.* 代表取締役社長を委員長として、7-Eleven,Inc.のCEOを含むグループ事業会社、または、各社のCSR推進責任者(代表取締役社長など)とセブン＆アイ*HLDGS.*のサステナビリティ関連部署の責任者が委員として出席し、年2回開催されています。CSR統括委員会のもとには、気候変動・自然資本の問題などに対応するための下部組織として、環境部会を設置しています。

サステナビリティに関するガバナンス体制

リスク管理

当社および当社グループ各社では、経営環境およびリスク要因の変化を踏まえ、各事業におけるリスクを適正に分析・評価し、的確に対応するため、リスク管理の基本規程に基づき、リスクマネジメント委員会を中核とする統合的なリスク管理体制を構築・整備・運用しています。気候変動に関わるリスクについても、この統合的なリスク管理体制のもとで管理しています。

リスクマネジメント委員会は、各リスク管理統括部署より自社のリスク管理状況に関する報告を受け、リスクの網羅的な把握、その評価・分析および対策について協議し、今後の方向性を定めています。また、こうしたリスク管理の状況を原則年1回、セブン&アイ*HLDGS.*取締役会に報告しています。

近年は、当社グループの内部環境の変化に加えて、CO_2排出規制、昨今の大型台風、商品原材料の生産地・漁場の変化などの気候変動関連リスクの高まりなど、外部環境のさまざまな変化による事業活動への影響が大きくなっています。2023年度は、これらの変化に対応するため、短期的なリスクだけでなく、中長期的なリスクも考慮に入れ、リスク管理の仕組みを見直しました。リスク評価プロセスにおいては、 リスクが顕在化した場合の業績に与える影響度の評価観点として、これまでの定量的な要素に、事業継続や当社グループのブランドイメージの毀損などの定性的な要素を追加することで、各種リスクの評価・分析の多角化・高度化を図っています。また、各種リスクを重要性、共通性などの観点から優先度の高いリスクを特定し、当社と当社グループ各社における役割と責任を明確化することで、グループ全体のリスク管理の実効性を高めています。

7-Eleven, Inc.においても、セブン＆アイグループのリスク管理のもと、サステナビリティのリスクを管理しています。

事業等のリスク（グループリスク管理体制） >

目標・指標

当社グループでは、環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』において、CO_2排出量削減、食品リサイクル率、持続可能な調達などの目標を定め、その進捗を公開しています。

環境宣言『GREEN CHALLENGE 2050』 >